

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点ひと①	全体指標	市民一人ひとりが幸福を実感するまち	主担当部署 企画振興課
-------	------	-------------------	----------------

◆成果指標◆

KPI 項目	現状	目標値	
		4年後（R8）	8年後（R12）
幸福度調査	客観的な効果測定 の仕組みがない	R5 「Well-Being 指標の導入	定期的な調査の実施

◆背景課題◆

近年、少子高齢化、核家族化、コミュニティの希薄化、所得の不安定化など、個人の暮らしの満足度に影響を与えるとされる要因が大きく変化してきました。

これまでの地方創生などの政策においては、経済的指標が重視される傾向がありましたが、主観指標として「市民の幸福度」をおくことで、より多面的かつ本質的に検証が可能となります。

令和3年度に実施した幸福度調査においては、富良野市独自の幸福度の概念と指標体系を整理し、調査結果として、地域しあわせ風土指標の指数では、風スコアの「やってみよう」を除いて、いずれも全国平均、北海道平均を上回るスコア結果となり、幸福度の高い人たちは、幸せの要因数が高い傾向がみられました。特徴として、色々なことから「幸せ」を見つけられる「幸せの感度の高い人（幸せを感じる要因数の平均値が5以上）」に、幸福度が高い傾向がみられたことなど、本市の特徴について一定の把握ができました。また、主観的幸福度の設問においては「言われてみればそうだ」という回答が31.9%と一定の結果があったことから、本調査により、市民が改めて幸せを感じるきっかけになったと言えます。

さらに、市民、高校生から822個の「幸せのタネ」が寄せられ、幸せのタネを効果的・継続的に市民等と共有していくことが、市民の「幸せの感度」を高め、幸福度を高めることにつながると推測されます。

幸福度調査の結果は、富良野市の魅力や強みがあらわれていることから、各種施策の推進を図っていくために効果的な活用を進めていくとともに、客観的な効果測定の方法として幸福度調査との関係性の高い「Well-Being」の指標の導入・連動について検討していく必要があります。

※Well-Being 指標とは：客観指標と主観指標のデータをバランスよく活用し、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感（Well-Being）」を数値化・可視化したものです。（参照：LWC 指標）

◆めざす状態8年後◆

「こころの豊かさ・美しさ」に焦点を当てた幸福度調査が定期的に行われ、様々な施策や取り組みが、市民の幸福度につながっている。

◆主な施策（令和5年度～令和8年度）◆

- ▶市民の幸福度を定期的に測定し、施策の見直しなどに活用できる仕組みをつくりまします。
 - 幸福度調査の実施と結果の分析
 - 集まった幸せのタネを広く周知

■取り組みの現状

- ・令和6年度は、市民の幸福度を定期的に測定し、施策の見直しなどに活用する仕組みづくりを構築するため、幸福度調査との関係性の高い地域幸福度指標（Well Being 指標）を導入に向けた関係者協議や職員研修会を実施しています。
- ・地域幸福度研修会の開催
 - と き：令和6年10月1日（火）
 - ところ 富良野文化会館 会議室A・B
 - 講 師：一般社団法人スマートシティ・インスティテュート 専務理事 南雲 岳彦氏
 - 内 容：①地域幸福度指標（Well Being 指標）の活用と分析について
②地域幸福度ダッシュボード等を使った都市状況の把握について ほか
 - 対 象 富良野市議会議員、富良野市職員
- ・地域幸福度指標（Well Being 指標）の導入・実施について KPI1
現在調査項目の精査を実施し、令和7年4月下旬～5月上旬に調査を実施予定
対象者：郵送2,000人、その他 web アンケートを併用

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点ひと②	輝く。つながり合う。ひとのWA！	富良野ならではの子育て環境づくり	主担当部署
			こども未来課・虹いろ保育所・保健医療課・都市施設課

◆成果指標◆

KPI 項目	現状	目標値	目標値
		4年後（R8）	8年後（R12）
子育て環境や支援への満足度	H30：16.5%	R6：80%	R12：80%
保育所待機児童数	R3末：7人	0人	0人
通園センター待機児童数	R3：0人	0人	0人
産婦人科/小児科医療機関数	R3：産婦人科：1カ所 小児科：1カ所	産婦人科：1カ所 小児科：1カ所	産婦人科：1カ所 小児科：1カ所

◆背景課題◆

人口減少・少子高齢化に伴い、子ども人口（18歳未満）は近年減少傾向にあり、乳幼児期・小中高校期のどの年齢層においても減少傾向にあります。

出生数の推移は、年によりバラつきがありますが長期的にみると減少傾向が続いており、合計特殊出生率も1.2から1.6の間で推移しています。合計特殊出生率が維持されても、子育て世代の女性人口が減少すると出生数は少なくなります。

世帯数と平均世帯人員数の推移をみると、世帯数は10,500世帯前後で横ばいとなっていますが、人口減少が続いているため、平均世帯人員は減少傾向にあり、核家族化の流れが続いています。女性の労働力率をみると、全体的に上昇傾向がみられ、女性の就労が進んだことがうかがえます。

一方で、30代女性で労働力率の低下する「M字カーブ」現象が続いており、共働き世帯の増加に伴う分業意識の改善や多忙な子育て世代を支えるための子育て支援サービスの確保を、量と質の両面から進めていく必要があります。

令和2年2月に策定した第2期子ども・子育て支援事業計画の策定にあたって実施したアンケート調査の結果からみた子育ての特徴は、「孤育て」の高まり、共働き世帯の増加による教育・保育ニーズの高まり、地域における保護者同士・専門職とのつながりの不足、放課後子ども教室・学童保育のニーズの高まり、子どもの遊び場不足、地域医療（産婦人科・小児科）の充実、仕事と子育ての両立があげられており、第6次富良野市総合計画前期基本計画期間中において、室内のこどものあそび場として複合庁舎内に「へそキッズランド」を開設、また、こども医療費助成制度では高校生までの医療費の無償化を図り、子育て世代の経済的負担軽減を進めてまいりました。中期基本計画期間中においても、引き続き、子育て環境の改善を進めていく必要があります。

◆めざす状態8年後◆

ライフステージごとに切れ目なく、地域全体で安心して子育てする環境があり、保護者の満足度が高く、子どもが生き生きと育っている。

◆主な施策（令和5年度～令和8年度）◆

- ▶子育てに対する体制および支援を強化します。
 - デジタルを活用した子育て支援の見える化
 - 待機児童の解消
 - 子育て世代の負担軽減
 - 高校生までの医療費無償化の継続
 - こども家庭センターの設置
 - ワークライフバランスの機運づくり
 - 多世代同居などの促進
 - 各種奨学金制度による家庭等への負担軽減
- ▶こどもや子育て世代の居場所づくりを進めます。
 - 屋内外の遊び場の確保
 - 公園遊具の更新
 - 多世代が利用・交流する場の設置
 - へそキッズランドの運営
- ▶産婦人科/小児科医療の充実を図ります。
 - 産婦人科、小児科医療体制の継続
 - 産前、産後ケアの体制づくり

■取組みの現状

▶子育て支援、子育て世帯の負担軽減

- ・子育て環境や支援への満足度 令和 6 年 2 月～3 月調査 32.0% KPI1
- ・通園センター待機児童数 1 月 20 日現在 0 人 KPI3
- ・令和 6 年度から国の財政支援が充実され妊娠、出産を通して 10 万円の給付が開始された。富良野市独自の乳児子育て応援ギフト（5 万円分商品券）、出産祝い品贈呈事業は継続している。
- ・保育所の利用状況については、年度当初の待機児童はないものの、年度途中から待機児童が発生する。（R6 年 12 月～待機児童 5 名）KPI2
- ・令和 6 年 4 月こども家庭センターを開設し、母子保健、児童福祉の相談業務の一元化、子育てに関する相談機能の充実を図っている。
- ・第 3 期子ども・子育て支援事業計画（R7～）の策定中である。
- ・全妊産婦に対し伴走型相談支援を実施
- ・産後ケア事業を無償化で実施。令和 6 年度より訪問型を追加
利用実績（R6.4～12 月）：短期入所型 8 件、通所型 21 件、訪問型 11 件

▶各種奨学金制度（R6 実績）

医師養成確保修学資金貸付～7 件（新規 2 件、継続 5 件）

▶多世代同居などの促進

富良野市住宅改修等促進助成事業（R6 実績）～リフォーム 10 件、新築 6 件、

▶産婦人科/小児科医療の充実

- ・地元で出産できる体制維持確保のため、富良野圏域 5 市町村で地域センター病院周産期医療体制確保対策補助金を助成
- ・産婦人科/小児医療機関数 令和 7 年 1 月 20 日現在 産婦人科 1 力所、小児科 1 力所 KPI4

▶こどもや子育て世代の居場所

○公園遊具の更新 社会資本整備総合交付金（公園施設長寿命化対策支援事業）

- ・公園長寿命化計画（平成 30 年度策定）の個別施設計画（令和元年度～令和 10 年度）に基づく整備
- ・北海道整備計画（令和 2 年度～令和 6 年度）
- ・整備計画目標 健全度判定等で改善が必要と判断された遊戯施設等の改築を重点的に推進し、安全で快適な都市環境の形成を目指す。

全体計画 公園数 24 公園、遊戯施設 71 施設、一般施設 3 施設

令和 6 年度迄整備済施設数 公園数 2 公園、遊戯施設 8 施設、一般施設 3 施設

○公園長寿命化計画の変更 社会資本整備総合交付金（公園施設長寿命化対策支援事業）

- ・北海道整備計画（令和 7 年度～令和 11 年度）
- ・整備計画目標 健全度判定等で改善が必要と判断された遊戯施設等の改築を重点的に推進し、安全で快適な都市環境の形成を目指す。
令和 7 年度事業 公園施設の再編・集約化等の検討、費用の縮減に関する具体的な方針を踏まえた長寿命計画の変更

○ヘソキッズランドの運営の継続（月延べ平均 400 人程度の利用）

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点ひと③	輝く。つながり合う。ひとのWA！	郷土愛につながる富良野でしかできない『体験』の推進	主担当部署
			教育振興課・生涯学習センター・商工観光課

◆成果指標◆

KPI 項目	現状	目標値	目標値
		4年後（R8）	8年後（R12）
富良野で体験できるプログラム・イベントの体系化	体系化されていない	～R5：体系化の整理	

◆背景課題◆

価値観や選択肢が多様になり、進学や就職を機に、富良野で育った子供たちの市外への転出が増加しています。例え富良野から一度離れたとしても、富良野を想い、何らかの形でつながり続けたり（関係人口）、いつかは戻ってこようと思う人（Uターン）が多くいることが大切です。

社会情勢の変化もあり、家庭や地域での教育力の低下が指摘され、子育てに係る意識も希薄化してきています。さらには、大人自身が富良野で体験できることを体験したことがなかったり、把握できていないことも子どもの郷土愛に影響を与えている可能性もあります。子どもだけでなく大人も実際に富良野を「体験」し、魅力を発見し、互いに共有できるような機会が求められています。

現在、富良野市では全小中学校で、学校や地域の特性を生かした特色ある教育課程を進めるとともに、英語力向上のための外国語指導助手の派遣、演劇手法を用いたコミュニケーションプログラムを実施、森林学習プログラムや環境教育など地域資源を活かした環境教育を進めています。

富良野には国内外から多くの人々が何度も訪れる魅力が多くあります。豊かな自然だけでなく、「北海へそ祭り」の伝統行事や文化、歴史など市民にとってあたりまえに感じるものが実はあたりまえでないことに気づけたり、五感や心に刻まれるような忘れられない体験をすることで富良野の魅力を再発見できるようになり、そうした体験が郷土愛にもつながっていきます。

市民一人ひとりが富良野でしか味わえない自然や文化、まちづくりなどの体験を行うことができているか、それらの体験を価値に変えていく機会になっているか、改めて確認していく必要があります。

また、様々な事業やイベント、研修やプログラムなどが個別に発信されており、富良野で体験できる「コト」が体系化されていないことも、改善していく必要があります。

◆めざす状態10年後◆

子どもから大人まで世代を問わず、「五感」で感じ、「心」に刻まれる富良野でしかできない「体験」をする機会がある。体験を通して、富良野を想う気持ちやアイディアがまちづくりに活かされたり、交流が生まれたり、多様なつながりがある。※重点基本①(共創)

富良野を離れたとしても、富良野を大切に想い、継続的なつながりがある。※重点ひと⑤・重点まち①

◆主な施策（令和5年度～令和8年度）◆

- ▶ 世代を問わず富良野で体験できる機会を体系化します。
 - 学校教育課程における活動と社会教育における体験活動の整理と見える化
 - ライフステージや目的に応じた学びの機会及び体験プログラムの整理と見える化
- ▶ 体験プログラム・イベントの参加を促進します。
 - 体験プログラム・イベントの見直しと開発
 - 体験プログラム・イベントに参加する市民が増える仕組みづくり
 - 体験を通じた富良野の魅力再発見とプロモーション

■取り組みの現状

▶ 体験的なプログラム KPI1

- ・外国語指導助手（ALT）配置 4人 ・学校教育コミュニケーション教育推進事業 実施10校 延べ人数439人
- ・環境教育プログラム（体験）実施4校 152人・（訪問）5校 107人
- ・富良野市子ども未来づくりフォーラム 11月27日 市内小学校・義務教育学校 7校 179人参加
- ・未来ラボ事業 66回、参加者延べ 766人 ・北海へそ祭り 踊り手49団体 1,800人
- ・扇山小学校児童の北海へそ祭りについての学習 12月10日
- ・富良野美瑛観光アカデミー～地域を支えるミライの観光～12月4日開催、22人参加
- ・2024-2025 WINTER SEASON KICKOFF EVENT-FURANO SKI RESORT×BONCHI POWDER- 11月16日開催、300人参加
- ・博物館事業 講座・講演会・観察会・ワークショップ 延べ16回、参加340人(1/8時点)
- ・博物館事業 特別展・企画展 延べ3回、見学2,084人
- ・森林学習プログラム 9校・10回実施、児童・生徒延べ231人参加、サポーター延べ81人協力

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点ひと④	輝く。つながり合う。ひとのWA！	いつまでも健康で自立できる心と体づくり	主担当部署
			保健医療課・高齢者福祉課・教育振興課

◆成果指標◆

KPI 項目	現状	目標値	目標値
		4年後（R8）	8年後（R12）
平均自立期間 (介護認定で要介護2以上になるまでの期間の平均) ※国保データベースシステム	H29～R1 平均 男性：79.9 歳 女性：83.9 歳	H30～R2 平均 男性：79.9 歳 女性：84.2 歳	R8～10 平均 男性：80.7 歳 女性：85.0 歳
ふらの健幸ポイント事業参加者数	R3：253 人	800 人	1,000 人

◆背景課題◆

高齢化社会を見据え、平均寿命と健康寿命の差を短縮することが望まれており、健康寿命の延伸のためには健康状態を改善する必要があります。その中でも循環器疾患、糖尿病などの生活習慣病の発症予防には、適正体重を維持することが重要となります。

富良野市の国保特定健診受診者のメタボリックシンドローム該当者割合を見ると、男女とも減少傾向ではありますが、肥満は個人の食習慣、運動不足などの生活スタイルが大きく関与しています。

また、富良野市の小学生の肥満傾向児の割合を見ると、全道・全国より非常に高く、若い年齢での生活習慣病の発症につながるものが危惧されます。子供に影響を与える大人の生活習慣と健康意識が課題となっています。

超高齢化と言われる時代において、いつまでも元気に自立して生活を楽しめることはとても大切であり、そのためには健康習慣を早くから身に付けていくことが必要となります。

富良野市の介護認定率は年々上昇傾向にあります。若いうちから健康習慣を身に付けた市民が増えることで、元気な高齢者が増え、長期的にみると認定率の上昇が抑えられることにつながります。

健康づくりは住民が行政に依存せず、自分たちの役割を自覚し行動する過程を重視していくということも大切ですが、健康は個人の努力のみで実現できるものではなく、社会環境の整備や資源の開発が必要と言われています。

これまでの健康増進や介護予防の取り組みに加え、個人にインセンティブ(動機づけ)を提供する「ふらの健幸ポイント事業」により幅広い年齢層を取り込み、健康維持及び健康寿命延伸に向け市民一人ひとりが自身の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組むための環境整備が必要です。

◆めざす状態10年後◆

市民が主体的な健康習慣を持ち、自立した生活をおくることができる。

◆主な施策（令和5年度～令和8年度）◆

- ▶ 自らの健康に関心を持ち、自発的な健康習慣につながる環境づくりを推進します。
- 自発的な健康習慣づくりの仕組みの強化 ○ ICT を活用した自分の健康状態や健康習慣の見える化

■取り組みの現状

▶ 介護予防の取り組み

- ・ 市内5ヶ所での介護予防教室やふまねっと運動教室を実施し、参加者へ「ふらの健幸ポイント」を付与しています。
- ・ 地域リハビリテーション活動支援事業により、リハビリテーション専門職を高齢者の通いの場である「ふれあいサロン」へ派遣し、高齢者の健康維持と介護予防・重度化防止のための支援を行っています。
- ・ 介護予防の効果を高めるための体操実施と週1回程度の開催を条件としている「ミニサロン」については、24団体が活動しています。
- ・ 平均自立期間（R3～5 平均）KPI1 男性：79.8 歳 女性：85.4 歳

▶ 健康づくりの取り組み

- ・ 農林課と保健医療課が連携し、ウォーキングイベント「ベジウォーク in やまべ」開催（9/14）
- ・ 野菜摂取量測定器「ベジチェック」の常設、健康教室等での活用

▶ ふらの健幸ポイント事業

- ・ R6 年度ふらの健幸ポイント事業参加者：643 人（KPI2） 参加者平均年齢 60.35 歳 高齢者参加率 44.5%

▶ いきがい教室・ことぶき大学

- ・ いきがい教室 講座5種 全19～30回 受講者84名
- ・ 富良野市ことぶき大学 学習日34日 富良野校34人 山部校16人

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点ひと⑤	輝く。つながり合う。ひとのWA！	富良野につながっている人が増える仕組みづくり	主担当部署
			シティプロモーション推進課・商工観光課

◆成果指標◆

KPI 項目	現状	目標値	目標値
		4年後（R8）	8年後（R12）
関係人口創出からの価値向上	R3 ワークーション受入実証	民間企業や DMO によるワークーション受入ビジネス創出	ワークーション実証企業等のサテライトオフィス進出、ローカルベンチャーや社員等の転職なき移住
ふるさと納税寄付者数	R3:24,183 件	④ 50,000 件 ふるさと納税寄付額 8 億円÷寄付額 1.6 万円/人※重点原資①	62,500 件 ふるさと納税寄付額 10 億円÷寄付額 1.6 万円/人※重点原資①

◆背景課題◆

生産年齢人口の減少により、労働力やまちづくりを担う人材の不足という課題に直面しています。人口の増加を図ることが難しい中、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域と関わりを持つことが期待されています。

「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指します。

富良野圏域は、国内有数の観光地であり、地名が持つブランド力があります。「関係人口」の創出に向けては、令和3年度からワークーションの受入実証やふるさと納税の推進に取り組み、ワークーション実証者との関係性構築、ふるさと納税による寄付者数・寄付額の増加に繋がっています。今後は「関係人口」創出から本市の地域課題の解決や、企業進出やローカルベンチャー、移住に繋げる取り組みが必要となります。

富良野と関わりを持つ人や関わりを持ちたい人が、人口減少化における地域課題の解決手法の可能性が広がります。（重点まち①と連動）

◆めざす状態10年後◆

富良野と多様に関わっている、関わりたいと思う人（＝関係人口）が増えている。関係人口の人たちがまちづくりや地域課題の解決に実際に関われる仕組みが機能している。

◆主な施策（令和5年度～令和8年度）◆

- ▶ 関係人口創出から価値向上の取組
 - ふるさと納税寄付者と関係性構築の検討
 - 企業向けワークーションプログラムの構築
 - 地域課題解決と関係人口をつなげる仕組みづくり ※重点まち①
- ▶ 関係人口のプロモーションを推進します。
 - 各種分析データの利活用をもとにした「つながり」を促進するプロモーションの実施

■取組みの現状

▶ふるさと納税

- ・富良野らしく魅力的な返礼品の充実と効果的な広告の活用
- ・総合計画と連動するよう使い道を見直し
- ・特設サイトや SNS 等を活用したプロモーションの展開
- ・ポータルサイトの追加による寄附窓口の拡大
- ・ふるさと納税イベントへ出展し（10/26、11/9-10）、直接寄附者へ本市の魅力を PR。
- ・産官学連携による返礼品開発
- ・寄附状況：136,110 件（前年比 123%） ※R6.12 末速報値 KPI2

▶ワーケーション KPI1

- ・ワーケーション展開費用助成金
 - ・本市への誘導
 - ・親子ワーケーション等による移住体験（5 件）
 - ・転職なき移住体験（3 件）
 - ・農業体験（2 件）
 - ・人材育成型（27 件）
- ・親子ワーケーション受け入れに伴う幼稚園等への短期入園の支援
- ・地域おこし協力隊との連携、協働
- ・ワーケーション利用者と地域企業との課題解決に向けたマッチングの実施
- ・北海道、日本テレワーク協会等との連携

▶ふらのファンクラブ

- ・メールアドレス登録者数 22,887 人うち配信成功数 15,465 人、開封率 27%~44%
- ・LINE 富良野市アカウント友だち登録者のうち属性情報登録済みの人 市外 7,641 人、市民 4,134 人
- ・観光情報について月 2 回配信、ふるさと納税や、ワインの送料無料キャンペーンなどについても配信
- ・今年度は名刺に QR コードを掲載。また商船三井フェリーでの PR やスキー場利用助成に際し、登録推進キャンペーンを実施
- ・令和 7 年 1 月のはたちを祝う会において、LINE 登録を促す取組を実施

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点しごと①	創る。まわす。 しごとのWA！	新たなチャレンジを応援する	主担当部署
			農林課・商工観光課

◆成果指標◆

KPI 項目	現状	目標値	目標値
		4年後（R8）	8年後（R12）
新規就農者数 (農家子弟、新規参入、雇用就農の合計)	R3 12人/年	8人/年	8人/年
創業者向け支援制度活用件数	R3 8件/年	12件/年	15件/年

◆背景課題◆

農村人口の減少や高齢化による農村機能の低下や農業担い手不足を解消するため、富良野市内の農業関係団体が集結し、富良野市農業担い手育成機構を平成28年2月に設立しました。機構では、新規就農を希望する人に対し、円滑な就農や就農後の早期経営安定の促進のため、関係機関と連携し支援を行っています。認定農業者戸数は、離農者数が新規就農者数を上回っている状況にあり、農家戸数全体を含め減少しています。農家戸数が減少することで、1戸当たりの作付耕地面積は増加しています。

近年、富良野市における新規出店の総数は減少傾向にありますが、市街地等の空店舗を活用した出店も見られるところではあります。

創業支援は、富良野商工会議所や山部商工会と連携し、円滑な事業開始の支援を実施していますが、移住者が創業を希望する事例も増えており、資金面のみならず住宅などの生活基盤も含めた対応が必要となります。地域経済を支える農業や商工業、観光業において、次世代を担う人材の確保は重要であり、受け入れる側として新たなチャレンジを応援する環境整備が必要となっています。

◆めざす状態10年後◆

新たに就農や起業したいと思う人への応援が、富良野の活力につながっている。
新たな挑戦をする人が集まり、増えることで、次なる挑戦者が増えていく。

◆主な施策（令和5年度～令和8年度）◆

- ▶新たな挑戦者(就農・起業)の受け入れ体制を強化します。
○農村を維持するための新規就農システムの見直し ※重点自然① ○魅力的なアイディアの事業化を応援する仕組みづくり ○空家・空店舗の活用、マッチングの推進 ※重点まち①
- ▶潜在的な就農・起業希望者へのプロモーションを推進します。 ※重点まち①
○チャレンジを促進するプロモーションの実施

■取り組みの現状

▶新規就業者支援

- ・富良野市農業担い手機構によるR6年度の研修生は1組（2名）で、1年目の研修を終え、R7年春から就農予定農地での実践的な研修に移行予定（東山ミニトマト）
- ・R6年4月段階で、新規就農2名・新規学卒2名・Uターン3名・雇用就農2名の計9名（KPI1）が新規就農者となっている
- ・担い手機構では、新規研修生の獲得に向け、Instagramによるデジタル広告で募集を行うなど、デジタル世代への発信の工夫を行っている

▶創業者向け支援

- ・商工会議所及び商工会と連携した相談体制のもと、創業者向け支援を実施している。
- ・創業者向け支援制度活用件数（R6.12現在）チャレンジ資金3件、店舗等新築改修費補助4件、新規出店家賃補助4件、新規創業応援事業11件（KPI2）
新規創業応援事業は令和6年度開始の新規補助事業で、市民満足度と観光業の魅力向上を図るとともに、中心市街地での創業をより強く支援することで空き店舗対策を図るもの。

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点しごと②	創る。まわす。 しごとのWA！	地域内産業の付加価値を高め、稼ぐ力を強化する	主担当部署
			農林課・商工観光課

◆成果指標◆

KPI 項目	現状	目標値	目標値
		4年後（R8）	8年後（R12）
スマート農業導入戸数 ※第3次富良野市農業及び農村基本計画	R3：56件	100件	120件
メイドインフラノ認定商品数 メイドインフラノ認定事業者数	R3 61商品/13事業者	70商品 16事業者	100商品 20事業者
観光消費単価 ※FURABNO VISION2030	R3 30,029円/人	68,000円/人	80,000円/人
地域経済循環率 ※RESAS	H30 86.0%	87.0%	90.0%
雇用者所得 ※RESAS	H30:169万円 (同規模・地方圏平均 174万円)	174万円	180万円

◆背景課題◆

地域経済分析システム（RESAS：リーサス）を活用し、環境省で作成した地域経済循環分析によると、富良野市において、全産業の労働生産性を見ると全国、北海道、人口同規模地域のいずれと比較しても低く、産業別には、人口同規模地域と比較すると第1次産業では高い水準ですが、第2次産業と第3次産業では低い水準となっています。

また、富良野市の夜間人口1人当たりの雇用者所得は、全国、北海道、人口同規模地域のいずれと比較しても低い水準ですが、雇用者所得とその他所得の比較では、その他所得は全国と比較すると高く、雇用者所得は全国と比較すると低い水準となっています。

平成30年度に実施した富良野市観光経済調査では、年間観光消費総額は274億円、観光経済波及効果は465億円と推計され、年間観光消費総額に対して、1.7倍の乗数効果をもたらすと算出されました。

一人あたり観光消費額は、夏季の市内宿泊客は26,670円と前回調査並となっており、夏季の日帰り客は7,340円で物品購入費は前回を上回りましたが、交通費や飲食費が減少しており、合計では前回調査をやや下回っています。

冬季においては39,933円と前回調査を大きく上回り、市内宿泊費や入場料（入湯料、スキーリフト代など）が増えており、市内宿泊費が増えているのは、平均宿泊日数、1泊あたりの宿泊費がともに前回調査を上回っていることによります。冬季日帰り客は8,997円で概ね前回調査並となっています。

各地域の通信インフラの整備が進むとともに、国の通信環境整備モデル地区を活用や、関係機関による自動走行の実証実験を行うなど、さまざまな技術を活用した「スマート農業」を更に進め、農作業の省力化・効率化を進める必要があります。

富良野市ではメイドインフラノ認証制度により、地元農産物を加工した新たな特産品開発を推奨していますが、認証制度の周知、認証後のフォローアップや認証を目指す事業者の育成など効果的なブランド力の発信が課題となっています。

農業と観光を基幹産業を中心に魅力を再構築し、産業間の連携した稼ぐ力の創出が必要となります。

◆めざす状態10年後◆

地域内産業（農業・観光・商工など）の付加価値が高まり、市民の所得が向上している。

◆主な施策（令和5年度～令和8年度）◆

- ▶ 地域内産業の魅力の再構築により付加価値の強化、所得の向上を行います。
 - 産業間・産業内連携による稼ぐ力の強化と地域経済循環の向上
 - デジタル利活用による生産性向上の支援 ※重点基本②(デジタル)
 - 地域特産品の開発によるブランド力強化
 - 季節就業者の通年雇用促進による所得の安定
- ▶ 付加価値を高めるためのプロモーションを推進します。※重点まち①
 - 付加価値を高めるプロモーションの実施

■取組みの現状

▶スマート農業支援

- ・スマート農業による生産性を高めるため、スマート農業促進支援を目的とした補助 25 件（KPI1）を行い、自動操舵や自動換気システムの導入などを加速させ、省力化・生産性の向上を図っています。
- ・また、国の通信環境整備モデル事業の活用により、民間との共創（NTT コミュニケーションズ）を進め、温度変化など環境管理システムの分析などを共同で行い、担い手の稼ぐ力の向上を図るなど、民間との連携により付加価値向上を進めています

▶富良野ブランドの向上

- ・また、富良野ブランド（農・食）の向上を図ることを目的に、民間との共創（カゴメ）を進め、「ふらの野菜で健幸に」をテーマに、カゴメ株式会社の「ベジチェック（野菜の摂取量を図る機器）」をワインぶどう祭りや新庁舎に設置し、「健幸の見える化」を図る取組や、山部地区で線路を歩いて景観と地元食材を楽しむ「ベジウォーク」の開催など、農業者（市民）や観光客の健康促進に向けて「ふらの野菜」の価値を相乗的に高めるシティプロモーション連携を各課横断した取組として行っています。

▶メイドインフラノ事業

- ・メイドインフラノ令和 6 年度第 14 回審査会終了時点の認定件数 13 事業者 63 商品（令和 6 年度中の新規認定 2 事業所 2 商品）KPI2
- ・富良野地域産農産物を原料とした商品を提供する店舗をめぐる地産地消推進プロジェクトを実施し、メイドインフラノ事業の認知度向上と地産地消意識の啓発を図りました。

▶観光事業

- ・R5 観光消費単価 66,861 円（富良野美瑛広域観光推進協議会満足度調査より）KPI3
夏季が 52,411 円、冬季が 61,296 円（富良野美瑛広域での数値）、訪日観光客の個人旅行者増加に伴い、消費単価が上昇。
従業員不足により宿泊施設のキャパシティをフルに生かし切れていないこと、二次交通や飲食機会のニーズに対し、機会損失が発生している懸念があります。
従業員の確保、資格取得に対する支援制度を実施中。
- ・KPI4 地域経済循環指数及び KPI5 雇用者所得は 2018 年（H30）のデータが最新

【資料１】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点まち①	想う。みがき合う。まちのWA！	マッチングを通じて新たな価値を創造する	主担当部署
			シティプロモーション推進課・商工観光課

◆成果指標◆			
KPI 項目	現状	目標値	目標値
		4年後（R8）	8年後（R12）
マッチングの仕組み構築（市内向け）	進行中	R5 方向性の確立	-
関係人口向けマッチングイベント数	1件	1件（継続）	1件（継続）
シティプロモーション戦略の実施	進行中	R5 戦略の推進	-

◆背景課題◆

これまでは個人のつながりにより、人・情報・もの・カネ・場所などのマッチングが行われてきましたが、ニーズの多様化、社会の複雑化に伴い、マッチングが困難になってきています。

人口減少化においては、市内でのマッチングだけでなく、関係人口など市外とのつながりも不可欠であり、多様かつ細分化されたニーズに応じてマッチングを促進させる仕組みが求められますが、既存の仕組みでは対応できる範囲が限定的であり、充分ではありません。

また、広義に捉えると、観光客（交流人口）も「行きたい／来てほしい」という双方のニーズが合った形で初めて訪れてくれる意味では、マッチングとなります。

交流人口と関係人口の増加に向けては、富良野市のブランディングやプロモーションも欠かせず、戦略的かつ統合的なプロモーションによって、さらなるブランド力の向上を図っていく必要があります。

シティプロモーション戦略の構築に向けて、庁内検討プロジェクトチームを発足し、庁内推進委員会、有識者会議において、「誇りをもう一度、磨き直す」ことをテーマに、「農」「スノー」を先行重点分野として取組を進めることを確認しています。

マッチングの仕組みについては、シティプロモーション戦略及び関係人口の創出の取組と連動するなかで検討を進めます。

◆めざす状態10年後◆

人・情報・もの・カネ・場所などが繋ぎ合わされ（＝マッチング）、「ひと・しごと・まち・自然のWA!」が大きくなっている。

マッチングにより、個人や地域の課題解決や、新たな価値が創造されている。

富良野のブランド力が高まり、価値が広く認知されている。

◆主な施策（令和5年度～令和8年度）◆

- ▶人・情報・もの・カネ・場所などをつなげるための新たなマッチングシステムを構築します。
 - 市内向けのマッチングの仕組みの構築
 - 関係人口など市外向けのマッチングの仕組みの推進
- ▶ブランド力向上のための戦略的なシティプロモーションを行います。
 - 個別領域と富良野全体のプロモーションの集約、強化
 - 地域内ブランドの向上と広域プロモーションの促進
 - 富良野ファン創出交流会の実施

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

■取り組みの現状

▶マッチング KPI1 KPI2

- ・富良野ファン創出交流会（11/20）の開催。企業、団体や関係人口との関係性の維持や深化。
- ・課題解決ワーケーションの実施（本市でワーケーションを実施した企業が、課題を抱える市内企業に解決手法を提案）
- ・市内でワーケーションを実施した企業が農家を訪問し、現地視察と情報交換を実施。

▶シティプロモーション KPI3

- ・農とスノーに関する新たな事業を企画、実施する農スノー共創ラボとの協働
- ・bonchi powder プロジェクトやベジウォークなど雪や農業の価値の創出と市民に価値の再認識を促す取組
- ・ワインツーリズム実施による価値の創出と発信
- ・配信サービスを活用したプレスリリースによる市外への情報発信
- ・市外向けプレスリリースの市民周知によるシビックプライド醸成を促す取組
- ・移住を検討する方に向け、本市の近況や様子、暮らしぶり等の情報発信
- ・ふるさと納税イベントへ出展（10/26、11/9-10）
 - ・ Made in FURANO 商品のPR
 - ・ 寄附者（関係人口）へ本市の魅力を直接PR
 - ・ 富良野市公式 LINE への友だち登録（1,715 件）
 - ・ 各種ポスター掲示、パンフレット配布
- ・地域おこし協力隊との連携
- ・産官学連携によるふるさと納税の返礼品開発

▶bonchi powder®プロジェクトの推進

- ・フラノボンチパウダープロジェクト発足
- ・ロゴやキーワードの商標登録
- ・山岳景観を映すライブカメラ設置
- ・Instagramでの記事配信
- ・HPでの「ふわサラ度」予測の情報配信
- ・北見工業大学、北海道大学、気象庁気象研究所と連携し、降雪に加え積雪の数値化を調査研究中
- ・第14回気象文化大賞受賞（ボンチパウダープロジェクト）
- ・各種学会、商談会、観光イベントにおける発表、プロモーション
 - ・9月16日～ 雪氷研究大会@新潟県長岡市（白川先生、早川）
 - ・9月25日～ ツーリズムEXPO 東京（専用ブースにてプロモーション）
 - ・11月16日 2024-2025 WINTER SEASON KICKOFF EVENT
-FURANO SKI RESORT×BONCHI POWDER-、300人参加
 - ・11月27日 寒地技術シンポジウム@札幌（白川先生、早川参加）
 - ・2025年2月1日～2日 ふらのスキー祭り改め、ふらの bonchipowder フェスティバル開催予定
- ・新聞報道（北海道新聞ほか）

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点自然①	感じる。つなげる。自然のWA！	豊かな自然環境を 100 年後につなぐ	主担当部署
			環境課・農林課・商工観光課・都市建築課・企画振興課

◆成果指標◆

KPI 項目	現状	目標値	目標値
		4年後 (R8)	8年後 (R12)
自然の変化を共有する仕組みの構築	環境白書の公表	市民セミナーの実施	-
農作物作付面積	R3：9,106ha ※富良野産業の概要(JAふらの調べ)	9,000ha 以上を維持	9,000ha 以上を維持
造林面積	R3 民有林 38ha/年 市有林 1.2ha/年	民有林 35ha/年 市有林 1.5ha/年	民有林 35ha/年 市有林 1.5ha/年
富良野市全体CO2 排出量	H29 199 千 t/CO2	189 千 t/CO2	147 千 t/CO2

◆背景課題◆

複数の山系に囲まれ、豊かな水系、農地が織りなす美しい景色が富良野市の魅力で、住む人も訪れる人も、その豊かな恩恵を受けています。農家戸数が減少すると、不作付地が増え、農村景観が崩れる可能性があり、農業以外の産業や暮らしへの影響が危惧されます。

市の総面積は 60,071ha であり、そのうち森林面積は 43,012ha で総面積の 72%を占めています。齢級別では、人工林のうち 12 齢級(60 年生)以下の林分が 5,657ha で 86%を占めている一方、3 齢級以下の人工林は 348ha で 5%と齢級構成に偏りが生じていることから、間伐と同時に人工造林を適正に実施し齢級構成を平準化していくことが重要な課題となっています。

一方で、市民が 14 種別のごみ分別を実施し、ごみの再資源化処理率は約 90%を誇り、自然との共生を前提とした取り組みがすでにあります。

市の CO2 総排出量推移は、LED やペレットストーブなどの省エネ・再エネ機器の普及により緩やかな減少傾向にありますが、2050 年ゼロカーボンシティ実現には、市民一人ひとりの行動変容を促す啓発等の取組や、更なる再生可能エネルギーの導入が必要です。

富良野らしい自然を維持するための動きとして、登山道整備、鳥沼公園における外来種駆除、各種団体による植樹活動などがあげられます。

今後の人口減少において、高齢化や担い手不足が懸念される中、美しい自然や景観を維持し、後世につなげていくためには、一人ひとりが小さな変化に気づき、改善につなげる動きを意識していく必要があります。

◆めざす状態 10 年後◆

住む人も訪れる人も、自然から豊かな恩恵を受けている。
自然との共生を前提としたさまざまな取り組みに磨きがかかり、富良野から発信している。

◆主な施策(令和5年度～令和8年度)◆

- ▶美しい自然や景観の小さな変化に気づき、改善につなげる仕組みを構築します。
 - 自然の変化を共有する仕組みの構築 ○自然教育の推進 ※重点③
- ▶農村景観を維持します。
 - 多様な担い手の確保による農村地域の維持 ○農村地域の持続に必要な多様な主体との連携の推進
- ▶森林保全を推進します。
 - 計画的な森林整備による森林齢級の適正化
- ▶地球温暖化の抑制に貢献します。
 - 再生可能エネルギー導入や市民への啓発活動の推進 ○ごみ減量と再資源化の啓発
 - エネルギーやごみリサイクル分野におけるローカル SDGs(地域循環共生圏 ※資源の地域循環)の推進
 - 脱炭素・ゼロカーボンにおけるロードマップ(取組方針)の推進

【資料 1】 第 6 次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

■取組みの現状

▶ 生ごみ堆肥の観光利用

- ・道々北の峰線及び駅前の花壇整備に際し、生ごみから生成された堆肥を活用（2 年目）

▶ 環境白書の公表

第 3 次富良野市環境基本計画に掲げた計画目標や施策を的確に把握するために環境指標を定めています。環境審議会等で市民の意見を反映させつつ、各環境指標の進捗状況を取りまとめ、公表しています。

▶ 地球温暖化対策の取組

富良野市地球温暖化対策実行計画や 2050 年脱炭素ロードマップに基づく各種施策を実施しています。

- ・富良野市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）の改正
- ・再生可能エネルギー設備導入支援の継続や展示会の実施
- ・ふらの環境展の開催 KPI1
- ・ゼロカーボンセミナーの実施
- ・富良野市職員ゼロカーボン自主行動宣言の実施
- ・ゼロカーボンアカデミーツアー（道共催・富良野市開催）の実施：参加者 32 名中、富良野市民 7 名
- ・市民施設見学会（広域ごみ処理施設）の実施：参加者 25 名
- ・電力リバースオークションによる再生可能エネルギー導入の推進
- ・富良野市全体 CO2 排出量 令和 3 年度 1 6 7 千 t/CO2 KPI4

▶ 廃棄物リサイクルの取組

高水準のリサイクルを維持するため、新たな資源化に向けた調査研究を進めています。

- ・枝草類のバイオ炭実証事業
- ・衛生用品ごみリサイクル事業

▶ 森林保全の取組

富良野市森林整備計画に基づき、多様な森林の整備及び保全の推進を図っています。

- ・森林環境譲与税事業をはじめ、中山間地域等直接払制度・多面的機能支払事業などを活用しながら、農村景観の維持・向上を図るとともに、市有林管理や民有林育成推進事業の推進による計画的な森林保全を進めています。
- ・NTT ドコモとの『持続可能な森づくりに関する基本合意書（R6.7.25 締結）』に基づき、①J クレジットの創出、②スマート林業機械の検証、③森林環境教育の取組 に向けた協議を進めています。
- ・J クレジット創出（方法論名称：森林経営活動）のための登録審査に伴い、ドローンを活用した現地調査を行っています。
 - ①森林施業実施面積 造林面積 52ha（私有林 42ha 市有林 4ha）KPI3
 - 下刈面積 85ha（私有林 77ha 市有林 8ha）
 - 間伐面積 47ha（私有林 41ha 市有林 7ha）
 - ②治山事業施行箇所 3箇所 6ha
 - ③J クレジット登録申請面積 162.88ha（東山地域内の市有林）

▶ 環境保全の取組

良好な景観の形成を促進するため、景観条例・景観計画に基づき、豊かな生活環境の創造及び個性的で活力ある地域社会の実現を図っています。

- ・景観条例、景観計画に基づく、届出の受理

▶ 農村景観の維持の取組

富良野市の農作物作付面積 令和 5 年度実績 9,039ha KPI2

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点基本①	2つの基本アプローチ「共創」	アイデアが生み出され カタチになる仕組みづくり	主担当部署
			企画振興課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	目標値
		4年後（R8）	8年後（R12）
テーマ別ワークショップ 開催数	R元年度:2回 R2年度:1回	毎年2回以上	毎年2回以上
共創の機会から具現化した プロジェクト数	0件	毎年1件以上	毎年1件以上
まちづくり人材育成講座	0件	毎年2回以上	毎年2回以上

◆背景課題◆

正解が一つでなく、変化のスピードが速い、やってみなければわからないことが多い時代、これまでとは違った新たな価値創造が求められています。

課題が明確なケースでは「協働」のアプローチが有効で、複雑な課題が多い状況においては「共創」のアプローチが有効であるといわれており、多様な立場の人たちが対話を重ね、新しい価値を「共」に「創」り上げていくことが必要となってきました。

富良野市ではこれまで、平成17年に「富良野市情報共有と市民参加のルール条例」を制定し、パブリックコメント手続、地域懇談会などの意見交換の機会や市民意識調査など市民の声を施策などに反映させる協働のまちづくりを推進してきました。

令和元年度は、より発展した協働の形として、総合計画策定を目的に「市民協働ワークショップ」を2回実施し、令和2年度も同様に「まちづくり共創ワークショップ」を1回実施しました。

令和3年度から、共創のまちづくりを進めるため、庁内プロジェクトチームを設置し、「太陽の里」「原資」をテーマに共創の取組の方向性を議論するなかで、市民等とのワークショップ等を実施してきています

太陽の里プロジェクトでは、ワークショップで出されたアイデアの具体的なアクションとして、ワークショップ参加者や地域NPOとの協働によるゴミ箱の改善を実施しています。

共創の取組みについて、庁内及び市民へわかりやすく広げていくことが課題となります。

◆めざす状態10年後◆

アイデアが生み出され、「まちづくり」や「ひとの成長」につながっていく機会が継続的にある。
創造的なアイデアが生まれやすい環境があり、様々な人が集まっている。

◆主な施策（令和5年度～令和8年度）◆

- ▶「共創の場」の仕組みをつくります。
 - 共創を促進する環境づくり
 - 共創されたまちづくりのアイデアを形にする仕組みの推進
 - 共創のまちづくりを推進する人材の育成

■取り組みの現状

▶令和6年度の主な共創アクション（テーマ別WS 2件、具現化したPJ数 1件、人材育成講座 3件）

①産官学連携によるふるさと納税共創プロジェクト

- ・緑峰高等学校、市内事業者（共済農場）、ふるさと納税中間事業者（レッドホースコーポレーション株式会社）、富良野市の4者による新たなふるさと納税返礼品の開発を実施しています。共創による企画立案、試作、パッケージの検討、プロモーションなどを行うとともに、地元高校生が地域資源の価値や魅力について考えることで、シビックプライド醸成の効果もありました。
- ・商品として、富良野トマトバテ（ピュアホワイト入り）を制作し、学校祭、へそ祭り、bonchi fesのほか、各種イベントでの販売、ふるさと納税各種サイトでふるさと納税返礼品として受け付けています。

②富良野市共創まちづくり推進指針の策定について

- ・総合計画策定時の共創を取り入れた議論経緯や、過去3年間の共創の取組を踏まえ、市としての共創の基本的な考え方や進め方を整理し、富良野市共創まちづくり推進指針として策定しています。
- ・市民や企業・団体、関係人口、教育機関、行政などの多様な主体がビジョンや課題を共有し、対話を重ねることで、新しい価値を「共」に「創」り上げる、一歩進んだ協働・連携の形。

③富良野市共創スキルトレーニング研修

- ・共創のまちづくりを推進する職員を育成するため、共創の基本的な考え方、ファシリテーションスキルなどを学ぶ研修を3回実施（はじめの一步編・マネジメントのコツ編・共創実践のコツ編）

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点基本②	2つの基本アプローチ「デジタル」	デジタル利活用による行政サービスの向上	主担当部署
			スマートシティ戦略室

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	目標値
		4年後（R8）	8年後（R12）
デジタル化の仕組み構築による住民サービスの利便性向上	デジタル庁が提示しているLWC客観的指標 52.1	55.0	60.0
デジタル化により効率化した行政の業務数	3件（e-パ-パ-ル会議、文書管理電子決裁、財務会計電子決裁）	5件	10件
市民の利便性向上のためのデジタル化導入事例数	3件（LINE、IoT除排雪、コードモン）	5件	10件
オープンデータの公開件数	5件	10件	20件

◆背景課題◆

ICT（情報通信技術）は、私たちの想像を超えるスピードで進展しています。端末やセンサー類の小型軽量化・低廉化と、それに伴うデータ流通量の飛躍的な増大は、「モノのインターネット（IoT=Internet of Things）」、「人工知能（AI=Artificial Intelligence）」、「ビッグデータ」の活用につながり、社会にこれまで以上の変革をもたらすといわれています。

一方で、人口減少・少子高齢化は進行し、年少人口の減少による子育てや教育環境の変化、生産年齢人口の減少による担い手や労働力不足、高齢者人口の増加による医療・介護・住まい・公共交通・生活支援などが課題となっています。

そのような中、IoT、AI、ビッグデータなどは、地域の住民・行政・企業のデータ利活用による住民サービスの充実、地域における新たなビジネス・雇用の創出などのメリットを実現し、地域の課題解決を図るための効果的・効果的なツールとして期待されています。

しかし、富良野市の良さをなくさないよう、アナログ的なことの大切さも見極めながら、目的に応じてデジタルを利活用していく必要があります。

◆めざす状態10年後◆

産業構造や社会経済が大きく変革する時代の転換期を乗り越えて、住民の誰もが目的に応じてデジタル化の恩恵を受け、幸せに暮らすことができる。

富良野ならではのスマートシティに向けた取り組みがある。

◆主な施策（令和5年度～令和8年度）◆

- ▶ デジタル化による行政事務の効率化を図ります。
 - オンライン会議・ペーパーレス会議の推進・RPAの導入による事務効率化
 - より効果的なデジタル化を促すための業務プロセス改革
 - 情報セキュリティ対策の強化
 - デジタル人材の育成
- ▶ デジタル化による利用者の利便性を高めます。
 - 情報発信ツールの利便性向上
 - 行政手続きのオンライン化の推進
 - 目的に応じたデジタル化の推進
 - オープンデータの活用促進
 - デジタル化に向けたサポート体制の構築

※LWC指標：（Liveable Well-Being City 指標）とは、令和4年7月にデジタル庁から示された客観指標と主観指標のデータをバランスよく活用し、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感（Well-being）」を指標で数値化・可視化したもの。

※IoT 除排雪：除排雪の効率化を図るため、GPS 付のスマートフォンを除雪車両に搭載

※コードモン：登園管理、指導案の作成、保護者とのコミュニケーションツールとして虹いろ保育所に導入

【資料１】 第６次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

■取り組みの現状

- ・ AI オンデマンド交通実証（富良野市市街地の新たな交通として AI を活用した乗り合いによるデマンド交通の実証）
- ・ デジタル人材育成（DX 推進員を選任し、ローコード・ノーコードアプリの開発などを目指し、業務効率の改善を目指して研修を実施）
- ・ オープンデータの活用促進（市が保有するデータの中でオープンデータ化が可能なデータの洗い出しと公開）
- ・ デジタルデバイドの解消に向けたスマホ教室の開催
- ・ 生成 AI の積極的な利活用に向けた職員研修の実施

▶令和５年度末 KPI 実績

- ・ KPI1 デジタル化の仕組み構築による住民サービスの利便性向上 令和７年度地域幸福度調査の実施
- ・ KPI2 デジタル化により効率化した行政の業務数 R5年度末現在 ８件
- ・ KPI3 市民の利便性向上のためのデジタル化導入事例数 ８件
- ・ KPI4 オープンデータの公開件数 １２件

【資料1】 第6次富良野市総合計画中期基本計画取組状況について

重点原資①	未来への原資	未来への原資を生み出し続ける	主担当部署
			財政課・税務課・商工観光課・シティプロモーション推進課

◆成果指標◆

KPI 項目	現状	目標値	目標値
		4年後（R8）	8年後（R12）
戦略的かつ共創的な自主財源確保のための体制の構築	検討中	～R5 体制の構築	
戦略的な自主財源総額内)ふるさと納税額	R3 3.3 億円 内)3.3 億円	8 億円 内)8 億円	10 億円 内)10 億円

◆背景課題◆

未来に向けて積極的なまちづくりを行っていくためには、自主財源の確保も必要となりますが、市民税や固定資産税などだけではなく、ふるさと納税や寄付など財源確保のための選択肢が増えてきました。

富良野市は、平成 28 年 12 月からポータルサイトを活用したふるさと納税の募集を開始したことで寄附額が増加しましたが、一部の地場産品の PR にとどまっており、富良野の魅力を伝えきれていない状況が続いています。

また、令和 3 年度より推進体制を見直し、中間事業者の導入や返礼品数や提供数の増加、ポータルサイトを増やすなどの取組を進めてきた結果、令和 3 年度のふるさと納税受入額は、約 3 億 3 千万円（前年比約 349%）で道内 66 位/179 自治体となっています。

寄付額の増加については一定の成果が出ていますが、更なる推進に向けた中長期的な推進戦略の作成が課題となっています。

新たな財源として、宿泊税導入を検討しておりましたが、観光振興財源検討有識者会議の提言を受け、令和 2 年度に推進する予定としていたものの、新型コロナウィルス感染症拡大の影響により、予定通りの時期で進めることは難しい状況となりました。

ふるさと納税、宿泊税に限らず、企業版ふるさと納税やクラウドファンディング、ネーミングライツなど、自主財源は創意工夫し多様な形で確保していく手段があるため、その体制づくりが必要となります。

◆めざす状態 10 年後◆

多様なつながりにより、市民や行政などのチカラを結集させ、未来への原資を独自に生み出し続けている。

◆主な施策（令和 5 年度～令和 8 年度）◆

- ▶ 未来のための自主財源を生み出し続けるための仕組みを強化します。
- 戦略的かつ共創的に自主財源を確保する体制の構築 ○戦略的かつ共創的な自主財源の創出

■取り組みの現状

- ▶ ふるさと納税
 - ・富良野らしく魅力的な返礼品の充実と効果的な広告の活用
 - ・総合計画と連動するよう使い道を見直し
 - ・ポータルサイトの追加による寄附窓口の拡大
 - ・ふるさと納税イベントへ出展（10/26、11/9-10）
 - ・産官学連携による返礼品開発
 - ・寄附状況：136,110 件（前年比 123%） 20 億 6,482 万円（前年比 131%）※R6.12 末速報値 KPI2
- ▶ 企業版ふるさと納税
 - ・市 HP やほっかいどう応援団会議 HP などによる周知
 - ・寄附企業との仲介サービスの活用
 - ・寄附状況：21 件 1,916 万円
- ▶ 宿泊税
 - ・令和 8 年 4 月の導入に向け、R6 年 12 月第 4 回定例会へ条例提案。また、地域 DMO の設置に向け関係団体との議論を進めます。
- ▶ シティプロモーション課の設置 KPI1
 - ・ふるさと納税の推進体制の充実を図るため、令和 5 年 4 月 1 日に専門部署を設置